

特別企画 : 佐賀県「後継者不在企業」動向調査

佐賀県企業の後継者不在率は53.7%

～後継者不在率は5年連続で上昇～

はじめに

日本政策金融公庫の調査では、60歳以上の経営者のうち50%超が将来的な廃業を予定。このうち「後継者難」を理由とする廃業が全体の約3割に迫る。「事業承継に関する九州企業の意識調査(2020年10月発表、帝国データバンク福岡支店)」によると、事業承継を経営上の問題として認識している企業が7割近くを占めたほか、「事業承継を行ううえで苦労したこと、しそうなこと」のテーマとして「後継者の育成」、「後継者の決定」など後継者に関する項目が上位を占めていることから、経営上の課題として後継者問題を抱えている企業が多いことが分かる。

また、後継者が不在であるなか、新型コロナウイルスによる業績悪化などが追い打ちとなり事業を断念する事例も想定され、その回避策として事業承継支援が今まで以上に注目されている。

帝国データバンクでは、2020年10月時点の企業概要データベース「COSMOS 2」(147万社収録)および信用調査報告書ファイル「CCR」(180万社収録)をもとに、2018年以降の後継者の実態について分析可能な約26万6000社(全国、全業種)の後継者の決定状況と事業承継動向について調査を行い、全国調査分から佐賀県内企業約1300社について分析した

調査結果(要旨)

1. 2020年における佐賀県内企業の後継者不在率は53.7%で全国の65.1%を11.4ポイント下回った。都道府県別では「佐賀県」は39位であった。
2. 後継者不在企業の割合(以下、「後継者不在率」)の特徴
 - 前年と比較した上昇幅は4.8ポイントで、全国トップの上昇幅であった
 - 業種別では、「不動産」が68.3%と全国を上回った。また、全業種で前年を上回った
 - 年齢別では、年代の上昇とともに後継者不在率が低下している
3. 後継者の就任経緯・後継候補属性の特徴
 - 先代経営者との関係性(就任経緯別)では「同族承継」による事業承継が最多
 - 後継者候補として「子供」が33.3%と最も多く、次いで「親族」29.9%、「非同族」23.3%であった

1. 後継者の不在状況・概要

全国約 26 万 6000 社（全業種）の後継者不在状況は、全体の約 65.1%にあたる約 17 万社で後継者が「不在」となった。

都道府県別では、「沖縄県」が 2016 年(86.2%)をピークに 4 年連続で低下したが、全国平均(65.1%)を大幅に上回る 81.2%と全国トップ。全国で唯一 80%台を記録した。2 番目は前年同様に「鳥取県」で、前年から 1.9 ポイント上昇した。一方、「和歌山県」は前年から 1.8 ポイント上昇したものの、2 年連続で全国最低となった。

この調査結果では、前年から後継者不在率が低下した都道府県は 18、前年比上昇は 27 となった。中でも、「三重県」は全国で最も低下幅が大きく、前年から 8.6 ポイント低下。逆に、「佐賀県」は最も上昇幅が大きく、前年から 4.8 ポイント増加した。

都道府県別 後継者不在率

(%)				(%)			
都道府県別	2019年	2020年	前年比	都道府県別	2019年	2020年	前年比
北海道	72.9	72.4	-0.5	滋賀県	68.3	69.3	1.0
青森県	60.3	60.9	0.6	京都府	67.7	67.7	0.0
岩手県	67.8	69.0	1.2	大阪府	69.4	68.5	-0.9
宮城県	67.4	65.5	-1.9	兵庫県	62.9	63.8	0.9
秋田県	69.0	71.4	2.4	奈良県	60.7	60.0	-0.7
山形県	62.2	62.2	-0.0	和歌山県	43.0	44.8	1.8
福島県	64.5	64.1	-0.4	鳥取県	76.0	77.9	1.9
茨城県	48.3	47.9	-0.4	島根県	70.9	73.5	2.6
栃木県	58.1	58.6	0.5	岡山県	61.8	64.1	2.3
群馬県	62.2	62.9	0.7	広島県	73.1	71.3	-1.8
埼玉県	67.6	66.0	-1.6	山口県	74.7	75.3	0.6
千葉県	65.1	64.6	-0.5	徳島県	49.0	50.2	1.2
東京都	66.3	65.6	-0.7	香川県	46.1	47.7	1.6
神奈川県	72.4	72.3	-0.1	愛媛県	62.0	62.8	0.8
新潟県	58.2	57.2	-1.0	高知県	58.5	59.1	0.6
富山県	60.4	62.6	2.2	福岡県	67.2	67.0	-0.2
石川県	53.5	55.0	1.5	佐賀県	48.9	53.7	4.8
福井県	56.8	55.9	-0.9	長崎県	62.9	63.4	0.5
山梨県	66.4	65.8	-0.6	熊本県	47.8	50.3	2.5
長野県	64.6	66.0	1.4	大分県	68.8	66.9	-1.9
岐阜県	66.7	68.1	1.4	宮崎県	50.1	53.3	3.2
静岡県	58.8	60.7	1.9	鹿児島県	50.0	51.3	1.3
愛知県	67.4	68.4	1.0	沖縄県	82.9	81.2	-1.7
三重県	53.5	44.9	-8.6	全国	65.2	65.1	-0.1

(1) 佐賀県の状況

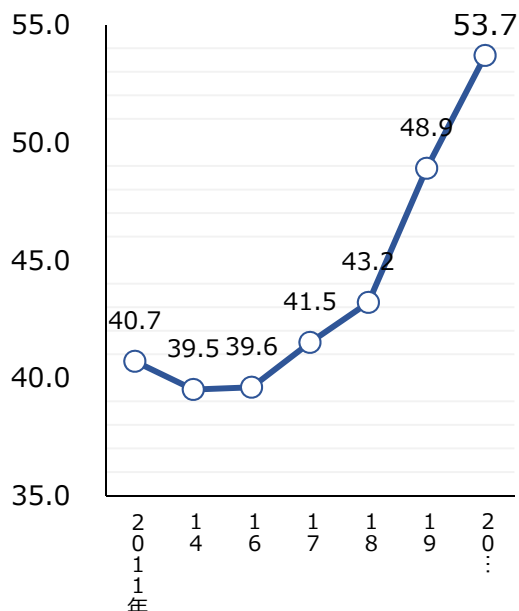
調査対象となった佐賀県内の約 1300 社について、後継者の有無を集計すると、640 社（構成比 46.3%）が「後継者あり」となっている一方で、53.7%となる 742 社が「後継者不在」であることが分かった。後継者不在率は 2019 年に比べて 4.8pt 上昇。佐賀県における後継者不在率は全国平均を下回っているものの上昇傾向が続いており、上昇幅は前年比で全国最大となった。

(2) 業種別の状況

佐賀県の業種別後継者不在率では、不動産業が 68.3%で最多となった。次いで、「建設業」が 57.0%、「サービス業」が 56.7%、「卸売業」が 55.3%と続いた。

不在率の上昇率では、「製造業」が前年比 8.4 ポイント増で最も上昇し、「小売業」が同比 7.2 ポイント増、「不動産業」が同比 6.2 ポイント増、「サービス業」が同比 5.7%増となり、上昇幅が大きかった。

佐賀県後継者不在率 推移 (2011～20年)



業種別	年別					
	佐賀県			参考：全国		
	2019	2020	増減比	2019	2020	増減比
建設	54.0	57.0	+3.0	70.6	70.5	△0.1
製造	41.2	49.6	+8.4	57.9	57.9	+0.0
卸売	52.8	55.3	+2.5	63.3	63.0	△0.3
小売	43.3	50.5	+7.2	66.0	66.4	+0.4
運輸・通信	52.8	54.3	+1.5	62.3	61.5	△0.8
サービス	51.0	56.7	+5.7	70.2	69.7	△0.5
不動産	62.1	68.3	+6.2	68.0	67.5	△0.5
その他	35.3	36.6	+1.3	54.0	54.4	+0.4
平均	48.9	53.7	+4.8	65.2	65.1	△0.1

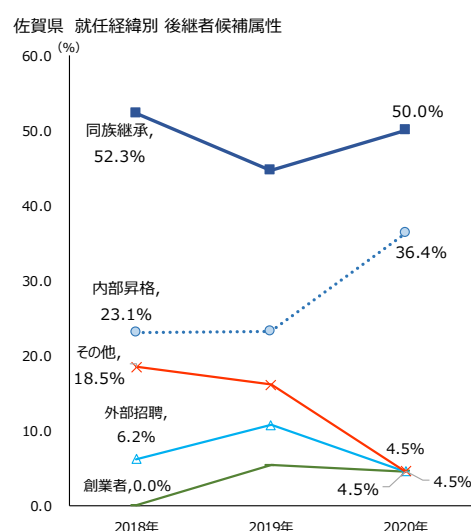
[注]赤字は前年比上昇を示す

(3) 年代別の状況

佐賀県の年代別にみた後継者不在率では、「30代未満」での後継者はみられず、経営者の年代が高齢になるにつれ、後継者不在率は低下傾向となっている。「30代未満」を除く年台で全国平均を下回っており、特に高齢となる「70代」「80代以上」での低下が目立った。一方で、「30代」から「60代」をみると、九州地区で事業承継を経営上の問題として認識している企業が68.2%を占める（「事業承継に関する九州企業の意識調査（2020年）」、帝国データバンク福岡支店）のに反し、「30代」から「60代」の年代で前年を大幅に上回る結果となった。

年代別	佐賀県			参考：全国		
	2019	2020	増減比	2019	2020	増減比
30代未満	100.0	100.0	+0.0	91.9	92.7	+0.8
30代	75.8	85.9	+10.1	91.2	91.1	△0.1
40代	69.9	74.2	+4.3	85.8	84.5	△1.3
50代	51.4	57.0	+5.6	71.6	69.4	△2.2
60代	35.1	39.2	+4.1	49.5	48.2	△1.3
70代	29.0	28.0	△1.0	39.9	38.6	△1.3
80代以上	23.1	22.2	△0.9	31.8	31.8	+0.0
平均	48.9	53.7	+4.8	65.2	65.1	△0.1

[注]赤字は前年比上昇を示す



[注1] 2018～19年数値は、2020年10月時点の最新データを基に再集計
[注2] 「その他」は、買収・出向・分社化の合計値

2. 事業承継動向

(1) 就任経緯別

2018年以降の事業承継が判明した佐賀県165社について、先代経営者との関係性（就任経緯別）をみると、2020年の事業承継は「同族継承」により引き継いだ割合が50%に達し、全項目中最も高かった。次いで多かったのは「内部昇格」で、2019年から2020年にかけて5.4ポイントと大幅に上昇し、36.4%となった。また、「外部招聘」において、2020年は4.5%と低位ながら、2018年は6.2%、2019年は10.7%であった。

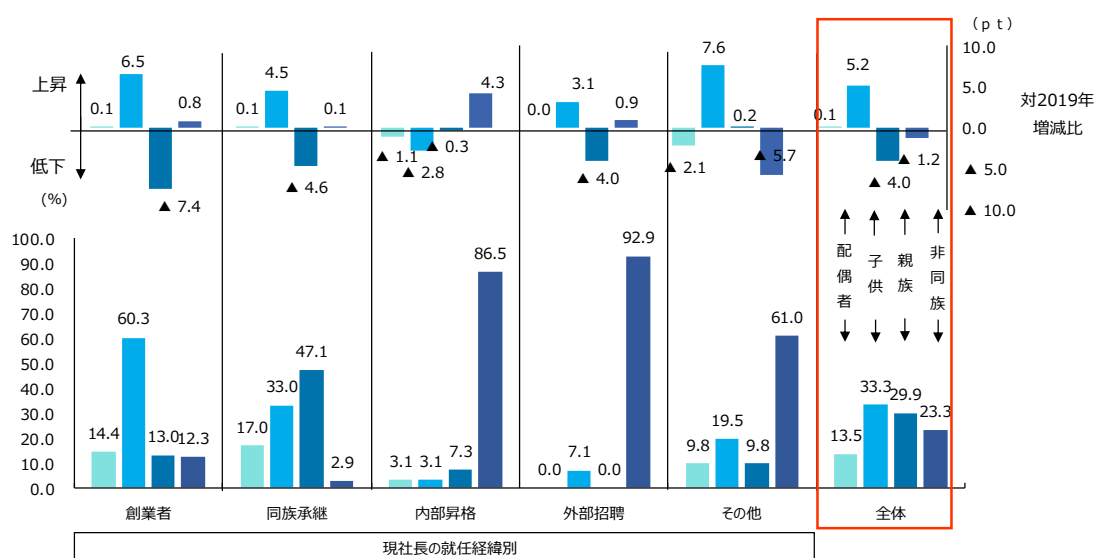
これらを結果から、佐賀県では親族など同族間での事業引き継ぎを基本としているものの、事業承継が可能な親族がない場合、第三者人材をトップに据えるケースが増えている傾向にあると考えられる。また「内部昇格」が上昇し、「外部招聘」が減少していることから、社内で実績のある幹部人材が社長に就任している傾向がみとれる。

(2) 後継候補属性

佐賀県の後継候補が判明している639社の後継者候補の属性を見ると、候補として最も多いのは「子供」の33.3%、次いで「親族」の29.9%、「非同族」の23.3%が続いた。

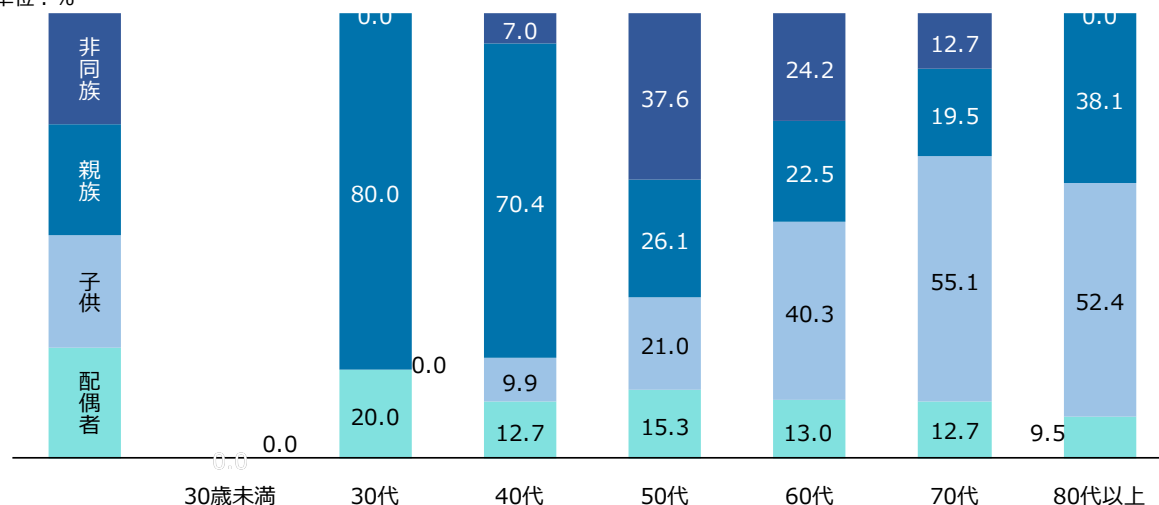
就任経緯別に見ると、就任経緯が「創業者」の場合は「子供」60.3%で最も多く、「同族承継」の場合では「親族」が47.1%で最多となった。一方で、「内部昇格」「外部招聘」の場合は「非同族」が最も多かった。

佐賀県 就任経緯別 後継者候補属性



佐賀県 年代別後継候補属性

単位：%



まとめ

本調査では、佐賀県企業の53.7%が「後継者不在」であることが判明した。全国平均65.1%に比べると後継者不在率は低く、全国順位も39位である。中業企業庁が2017年7月に事業承継支援を集中的に実施する「事業承継5ヶ年計画」の策定を皮切りに、中小企業の経営資源の引き継ぎを後押しする目的で開始した「事業承継補助金」の運用や、プッシュ型事業承継支援高度化事業による事業承継ネットワークの取り組みなどにより、円滑な事業承継に向けた積極的な支援が進んでいることがうかがえる。

ただ、2016年以降、佐賀県企業の後継者不在率は増加傾向をたどっており、2019年～2020年にかけての上昇幅は4.8ポイントと、全国で最大の上昇幅となった。代表者年齢別で見ると、「30代」から「60代」の各年代で前年比増となっている。また、業種別で見ると全業種で前年を上回る結果となった。

事業承継は後継者の選定から育成、就任に至るまで中長期間を要し、なおかつリ・スタートが難しい。そのため事前の計画性や慎重性が重要な要素となる。時間や経営体力に余力がない中小企業に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響による業績悪化など、事業承継に対する経営者の意欲低下も懸念され、倒産・廃業だけでなく、産業技術衰退の抑止のためにも、政府等の事業承継支援の在り方の変化にも着目して動向をみる必要がある。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク佐賀支店 担当：中島準一

TEL：0952-29-7121 FAX：0952-29-7122

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。